

中山間・地域政策課 移住・定住推進担当 谷口行き

提出先 E-mail : chusankan-chiiki@pref.miyazaki.lg.jp

質 問 票

(令和8年度宮崎暮らし体験サポート事業業務委託)

法 人 名	
作 成 者 氏 名	
電 話 番 号	
メー ル ア ド レ ス	
質 問 内 容	

提出期限：令和8年4月30日（木）午後5時（必着）

中山間・地域政策課 移住・定住推進担当 谷口行き

提出先 E-mail : chusankan-chiiki@pref.miyazaki.lg.jp令和8年度宮崎暮らし体験サポート事業業務委託
企画提案競技参加申込書

法人名 所在地	
代表者職氏名	
担当者職氏名	
電話番号	
メールアドレス	

提出期限：令和8年5月14日（木）午後5時（必着）

中山間・地域政策課 移住・定住推進担当 谷口行き

提出先 E-mail : chusankan-chiiki@pref.miyazaki.lg.jp

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

申込者

<共同企業体の名称>

<代表構成員>

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

㊟

<構成員>

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

㊟

<構成員>

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

㊟

令和 8 年度宮崎暮らし体験サポート事業業務委託
企画提案競技参加申込書

令和 8 年度宮崎暮らし体験サポート事業業務委託企画提案競技について、別添のとおり関係書類を添えて、参加申込します。

なお、当企画提案競技実施要領 5 の参加資格を有する者であること並びに本申込書及び関係書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

<代表構成員>

- 1 会社名
- 2 所在地
 - ・郵便番号
 - ・住所
- 3 代表連絡先
 - ・電話番号
- 4 担当者
 - ・部署名
 - ・職・氏名
 - ・電話番号
 - ・メールアドレス

<構成員>

- 1 会社名
- 2 所在地
 - ・郵便番号
 - ・住所
- 3 代表連絡先
 - ・電話番号
- 4 担当者
 - ・部署名
 - ・職・氏名
 - ・電話番号
 - ・メールアドレス

<構成員>

- 1 会社名
- 2 所在地
 - ・郵便番号
 - ・住所
- 3 代表連絡先
 - ・電話番号
- 4 担当者
 - ・部署名
 - ・職・氏名
 - ・電話番号
 - ・メールアドレス

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

所在地

フリカ`ナ

法人名

印

代表者職氏名

誓約書

私は、令和8年度宮崎暮らし体験サポート事業業務委託の企画提案競技の参加に当たり、下記の参加要件を全て満たしていることを誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックをいれてください。）

- (1) 法人格を有する団体であること。
- (2) 共同企業体を構成して参加する場合は、以下の要件を満たすこと。（該当する場合）
 - ア 共同企業体を代表する事業者を選出し、応募に関する一切の手続を当該事業者が行うこと。
 - イ 共同企業体を構成する事業者が単独又は別の共同企業体の構成員となっていないこと。
- (3) 宗教活動や政治活動を主たる活動の目的としていないこと。
- (4) 宮崎県暴力団排除条例（平成23年条例第18号）第2条第1号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条例第4号に規定する暴力団関係者でない者。
- (5) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者。
- (6) この公告の日から委託候補者を選定するまでの間に、宮崎県から入札参加資格停止の措置を受けていないこと。
- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (8) 県税に未納がないこと。
- (9) 地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住しているものに限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者。
- (10) 受託業務に関するノウハウを有し、かつ当該受託業務を円滑に遂行するための必要な経営基盤を有していること。
- (11) その他、県との協議に真摯に対応し、事務処理を遅漏なく処理できること。

共同企業体協定書

2社の場合	：	()と()とは、
3社の場合	：	()、()及び()とは、
4社以上の場合	：	()外、別紙に掲げる()社とは

令和8年度宮崎暮らし体験サポート事業業務委託について、次のとおり協定を締結する。

(目的)

第1条 当共同企業体は、次に掲げる業務（以下「本業務」という。）を連帯して営むことを目的とする。

(1) 令和8年度宮崎暮らし体験サポート事業業務委託

(名称)

第2条 当共同企業体は、〇〇〇〇〇〇〇〇（以下「企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を ≪ 所在地の住所 ≫ に置く。

(設立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和 年 月 日に成立し、当該契約の履行後3ヶ月を経過するまでの間は解散することができない。

2 当企業体は、本業務を受託することができなかつたときは、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の所在地及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所 在 地
商号又は名称
代 表 者

所 在 地
商号又は名称
代 表 者

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、《 商号又は名称 》を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、当該契約の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに契約代金の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は次のとおりとする。ただし、当該契約について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

商号又は名称 () %

商号又は名称 () %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくの上構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を置く。

2 運営委員会は、組織及び編成並びに本業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定する。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、当該契約の履行に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、《 金融機関の名称 》とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、本業務の履行完了後当該業務について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の禁止)

第 15 条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することができない。

(業務途中における構成員の脱退に対する処置)

第 16 条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が当該事業を終了する日までは脱退することができない。

- 2 構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退したものがあつた場合には、残存構成員が連帯して本業務を完成する。
- 3 第 1 項の規定により構成員のうち脱退した者があつたときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有してあつたところの出資の割合を、残存構成員が有してあつた出資の割合により分割し、これに第 8 条に規定する割合に加えた割合とする。
- 4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果負担金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかつた場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。
- 5 決算の結果利益を生じても脱退構成員への利益の分配は行わない。

(構成員の除名)

第 17 条 当企業体は、構成員のいづれかが、業務途中において重要な義務の不履行その他除名しえる不当な事由を生じた場合においては、発注者及び他の構成員全員の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

- 2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。
- 3 第 1 項の規定により構成員が除名された場合においては、前項第 2 項から第 5 項までの規定を準用するものとする。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第 18 条 構成員のいづれかが業務途中において破産又は解散した場合には、第 16 条第 2 項から第 5 項までの規定を準用するものとする。

(代表者の変更)

第 19 条 代表者が脱退し、若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなつた場合においては、従前の代表者に代えて、発注者及び他の構成員全員の承諾により残存構成員のうちいづれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第 20 条 当企業体が解散した後についても、当該業務につき、かしがあつたときは、各構成員は連帯して責任を負うものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 21 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

() 外 () 社は、上記のとおり、令和 8 年度宮崎暮らし体験サポート事業業務委託に関する共同企業体協定書を締結したので、その証拠としてこの協定書 () 通を作成し、各通に構成員が記名押印の上、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

商号又は名称
代表者職氏名 ⑩

商号又は名称
代表者職氏名 ⑩